

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社fonfun

コード番号 2323 URL <http://www.fonfun.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 和之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長

(氏名) 八田 修三

TEL 03-5365-1511

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	212	△17.5	△11	—	△13	—	△17	—
26年3月期第2四半期	257	△22.5	△4	△128.8	△0	△103.9	△6	△133.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △17百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △6百万円 (△133.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△6.85	—
26年3月期第2四半期	△2.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	690	—	325	—	325	47.2
26年3月期	706	—	344	—	344	48.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 325百万円 26年3月期 344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	474	△2.1	12	—	4	48.1	3	—	1.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 株式会社e-エントリー、除外 1社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	2,661,720 株	26年3月期	2,661,720 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	42,508 株	26年3月期	42,018 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	2,619,524 株	26年3月期2Q	2,619,915 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(開示の省略)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により一時的に減速しているものの、持ち直しの兆しも見えており、今後は緩やかな回復が見込まれておりますが、円安による原料高や海外景気の不振が景気の下振れ要因として懸念されております。

当社グループを取り巻く環境に関しては、携帯電話の人口普及率が100%を超えており、大幅な契約数増加が見込めないなか、既存携帯電話からスマートフォンへの移行も急速に進んでおります。既存携帯端末を前提とした携帯通信キャリア主導のコンテンツ販売の市場は縮小傾向が続き、スマートフォン向けのソーシャルゲーム分野がコンテンツ市場の大きな部分を占めてきております。また、スマートフォン向けコンテンツが利用できるタブレットも普及してきており、企業への導入が進んでおります。

このような状況下、当社グループは、主力事業であるリモートメール事業については、機能強化・拡販を進めるとともに、ショートメッセージ(SMS)を利用した新たなサービスの開発・拡販を進め、連結子会社である株式会社FunFusionとともに、コンテンツの販売に注力いたしました。

当社グループの各セグメントの業績は次のとおりであります。

①リモートメール事業

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは、当事業に経営資源を集中することで事業強化に注力し「リモートメール」の個人版サービス・法人版サービスともに成長しているスマートフォン市場での拡販に努めました。

「リモートメール」個人版サービスにつきましては、契約者数減少による売上減少を補うために、顧客単価の向上をはかる一方で、既存利用者の利用継続を第一目的に、他社サービスに対して優位性のある使い勝手の良さをさらに向上させる改善を継続して実施しております。既存携帯端末に加えスマートフォンを対象に、携帯電話販売店舗における販促活動を進めております。

「リモートメール」法人版サービスにつきましては、既存顧客からの紹介や販売店舗網の活用、新規顧客へのアプローチ方法の改善などにより、契約社数、利用者数を少しずつ伸ばしております。利用者数の増加と解約防止のために、顧客の要望へのきめ細かい対応を続けております。

また、光通信グループの携帯販売店にて販売している、当社子会社・株式会社FunFusionを販売元とする「モバイル活用パック」も売上に寄与しております。

上記の結果、リモートメール事業の売上高は204百万円(前年同期比17.5%減)、営業利益は59百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

②SMS事業

SMS事業は、ショートメッセージを利用した販促ツールとして開発した「らくらくナンバー」サービスを中心とした事業であります。当第2四半期連結累計期間においては、イベントへの参加などによる認知度の向上、既存顧客からの紹介や事例紹介などにより新規顧客の獲得に努めました。

上記の結果、SMS事業の売上高は3百万円(前年同期比240.6%増)、営業損失10百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

③その他

その他の売上は、主に過去に発売したスマートフォン向けアプリ・家庭用ゲーム機向けパッケージソフトのリピート受注販売によるものであり、売上高は3百万円(前年同期比48.7%減)、営業損失4百万円(前年同期は営業損失6百万円)となりました。

※前第2四半期連結累計期間では全セグメントに占める「リモートメール事業」の割合が高かったためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では、「SMS事業」の金額的重要性が高まったため「リモートメール事業」「SMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高212百万円（前年同期比17.5%減）、営業損失11百万円（前年同期営業損失4百万円）、経常損失13百万円（前年同期経常損失0百万円）、四半期純損失17百万円（前年同期四半期純損失6百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産は690百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少17百万円等であります。

負債の部は364百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円増加しております。主な要因は、短期借入金の増加12百万円、未払金の減少12百万円等であります。

純資産は325百万円となり、前連結会計年度末に比べ18百万円の減少となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5百万円（前年同四半期連結累計期間は9百万円の収入）となりました。この主な要因は減価償却費の計上9百万円、売上債権の減少2百万円、長期未収入金の減少5百万円等の資金増に対し、未払金の減少5百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同四半期連結累計期間は22百万円の支出）となりました。この主な要因は、敷金保証金の回収による収入7百万円、新規連結子会社の取得による収入4百万円、有形固定資産の取得による支出9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は21百万円（前年同四半期連結累計期間は9百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の純減額21百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月19日の「平成26年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年8月20日付「株式会社e-エントリーの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」でお知らせしました通り、平成26年9月1日付で株式会社e-エントリーの全株式を取得し子会社としております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	500,434	482,461
売掛金	91,813	97,710
繰延税金資産	205	205
短期貸付金	120	3,120
その他	14,715	10,586
貸倒引当金	△999	△953
流動資産合計	606,289	593,129
固定資産		
有形固定資産	33,783	30,131
無形固定資産		
ソフトウェア	9,127	2,332
ソフトウェア仮勘定	-	862
のれん	-	5,425
その他	-	244
無形固定資産合計	9,127	8,865
投資その他の資産		
投資有価証券	0	5,449
長期貸付金	590	530
長期未収入金	1,117,455	1,109,151
破産更生債権等	218,500	218,685
その他	45,545	43,724
貸倒引当金	△1,324,306	△1,319,159
投資その他の資産合計	57,784	58,381
固定資産合計	100,695	97,377
資産合計	706,984	690,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,680	8,350
短期借入金	145,420	158,100
未払金	34,051	21,588
未払法人税等	4,082	3,922
その他	2,772	7,708
流動負債合計	194,008	199,670
固定負債		
長期借入金	157,280	149,968
退職給付に係る負債	11,671	14,898
固定負債合計	168,951	164,866
負債合計	362,959	364,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,242,605	2,242,605
資本剰余金	636,561	636,561
利益剰余金	△2,361,616	△2,379,572
自己株式	△173,525	△173,622
株主資本合計	344,024	325,970
純資産合計	344,024	325,970
負債純資産合計	706,984	690,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	257,111	212,149
売上原価	50,915	43,371
売上総利益	206,195	168,778
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	66,625	39,940
支払手数料	45,299	40,119
役員報酬	17,446	19,546
給料及び手当	38,620	35,151
地代家賃	5,314	7,149
退職給付費用	878	1,652
貸倒引当金繰入額	449	370
その他	35,974	35,983
販売費及び一般管理費合計	210,609	179,913
営業損失(△)	△4,414	△11,135
営業外収益		
受取利息	1,445	238
貸倒引当金戻入額	6,921	2,878
その他	1,787	72
営業外収益合計	10,153	3,189
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	185
支払利息	5,000	3,671
その他	1,461	1,383
営業外費用合計	6,462	5,240
経常損失(△)	△722	△13,185
特別損失		
減損損失	-	4,043
特別損失合計	-	4,043
税金等調整前四半期純損失(△)	△722	△17,229
法人税、住民税及び事業税	724	726
法人税等調整額	4,573	-
法人税等合計	5,297	726
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,020	△17,956
少数株主利益	-	-
四半期純損失(△)	△6,020	△17,956

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△6,020	△17,956
四半期包括利益	△6,020	△17,956
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,020	△17,956
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△722	△17,229
減価償却費	8,684	9,147
減損損失	-	4,043
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,179	△2,738
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,288	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	1,652
長期未収入金の増減額(△は増加)	9,780	5,850
受取利息及び受取配当金	△1,445	△238
支払利息	5,000	3,671
売上債権の増減額(△は増加)	10,461	2,653
たな卸資産の増減額(△は増加)	14	150
前払費用の増減額(△は増加)	4,887	3,648
未払金の増減額(△は減少)	△15,232	△5,323
未払費用の増減額(△は減少)	18	△171
未払消費税等の増減額(△は減少)	397	3,799
未収入金の増減額(△は増加)	△712	747
仕入債務の増減額(△は減少)	5,415	△2,099
その他	△623	1,768
小計	15,456	9,332
利息及び配当金の受取額	1,441	225
利息の支払額	△6,428	△3,654
法人税等の支払額	△1,300	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,168	5,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,414	△9,412
無形固定資産の取得による支出	△3,861	△862
投資有価証券の取得による支出	-	△1,900
子会社株式の取得による収入	-	4,269
敷金及び保証金の回収による収入	-	7,997
敷金及び保証金の差入による支出	△12,000	△1,600
貸付金の回収による収入	1,560	60
定期積金の預入による支出	△3,000	△3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,716	△4,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	68,000	45,000
長期借入金の返済による支出	△77,410	△66,290
自己株式の取得による支出	△32	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,442	△21,387
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,990	△20,488
現金及び現金同等物の期首残高	429,631	331,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	406,641	310,702

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

セグメント情報、その他の注記事項、個別情報、補足情報等は第2四半期決算短信における開示の必要性が大き
くないと考えられるため開示を省略しております。